

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 5 月 31 日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01675

研究課題名(和文) グローカルなシティズンシップを核とする主権者教育による学校改革研究

研究課題名(英文) Study on improving the school system focusing on developing a glocal citizenship

研究代表者

桑原 敏典 (KUWABARA, TOSHINORI)

岡山大学・教育学域・教授

研究者番号：70294395

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,100,000円

研究成果の概要(和文)：新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、計画を変更せざるを得なかった。国内調査に関しては、岡山市内のSGH指定校について、その実践の成果を分析する方法を考察した。海外調査については、中国の香港メトロポリタン大学や韓国のソウル教育大学の研究者及び大学院生とグローバル・シティズンシップ教育に関する研究交流を行った。海外への渡航が可能になってからは、研究代表者が所属する岡山大学と関係のある韓国のソウルにある国連のアジア太平洋国際理解教育センター(APCEIU)において、日本の教員志望の学生がグローバル・シティズンシップ教育に関する長期・短期の研修を受け、どのような成長が見られるかに関する調査を行なった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本事業の学術的な成果としては、課題探究学習に取り組む高等学校の実践を、生徒や教師を対象とする調査から明らかにしたことである。第三者がデータを収集し、独自の視点を設定して、客観的に分析・評価した本事業による成果には、従来の研究では明らかにならなかった課題探究学習の新たな意味を見出すという意味があった。また、海外の大学や教育機関と連携をして、プログラムの実施や検証を行なったことも、本研究の独自性であり、本研究の成果を国外にアピールした。今後は、構築したネットワークを活用して、シティズンシップ教育に関する国際比較研究を一層推進し充実を図ることが期待される。

研究成果の概要(英文)：Due to the impact of the spread of the new corona infection, the original plan had to be drastically changed. With regard to the domestic survey, we considered how to analyze the results of the practice in the SGH-designated schools in Okayama City. With regard to overseas research, we conducted research exchanges on global citizenship education with researchers and graduate students from Metropolitan University of Hong Kong in China and Seoul National University of Education in South Korea. When overseas travel became possible, a survey was conducted at the United Nations' Asia-Pacific Centre for Education on International Understanding (APCEIU) in Seoul, South Korea, which is related to Okayama University, to which the principal investigator belongs, on how Japanese pre-service teacher students developed after receiving long-term and short-term training in global citizenship education.

研究分野：社会科教育

キーワード：主権者教育

1. 研究開始当初の背景

本研究の学術的・社会的背景は以下の通りである。

2014年6月に内閣府によって発表された「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」は、日本の若者の政治への関心が他国に比べて低いことを明らかにした。また、自ら政治に関与しようという意識も低く、社会参画への意欲を高めることが重要な教育課題であることが再認識された。しかし、その一方で、2015年の公職選挙法改正により18歳選挙権時代が到来して以降、若者自身が他の若い世代に投票を呼びかける活動が各地で注目されるようになり、そのような若者の政治参加活動は、メディアにも頻繁に取り上げられるようになった。「政治には無関心」という一般的な見方を覆すような若者の姿が見られるのも、また事実である。このような状況をふまえ、地域社会と学校をつなぎ効果的に主権者教育を展開すること、それが可能な学校を作っていくことが、我が国の教育改革にとって喫緊の課題となっていると考えた。

地域社会と学校の連携に関する研究としては、早くからそれに取り組んでいた唐木清志のものがある。唐木はアメリカのサービス・ラーニングに注目をして日本型の社会参加学習論を展開した(唐木 2008、2010)。また、社会科と社会参加学習の接点をより明らかにする研究も報告している(唐木 2010、2016)。唐木の研究は、社会参加学習の一つの到達点を示しているが、18歳選挙権時代を迎えて、主権者育成と、新学習指導要領で求められている社会に開かれた教育課程を実現するという観点から、社会参加学習の原理を主権者教育に応用し、両者の融合から学校改革を進めていくこと、そのための教育課程だけではなくそれを運用するシステムや教員に求められる資質など学校改革をトータルに進めるための方法を明らかにすることが学術的な観点からも求められるようになってきていた。

また、グローバル・シティズンシップ教育に関して、文部科学省は、国際的に活躍できる人材の育成を目指して2014年からスーパーグローバルハイスクールの指定を行っていた。全国で100以上の高等学校がこれまでSGHに選ばれて、語学力のみならず、グローバルな社会の課題に対する解決力などを身に付ける教育を、海外との連携を核にしたカリキュラムを開発していた。

ユネスコは、グローバル・シティズンシップの育成を、教育の優先分野の一つに挙げて取り組みを行っており、国際レベルで積極的な役割を担うことができる人材の育成を目指していた。特筆すべきは、そのような人材には国際レベルだけではなく、地域レベルでの活躍も期待されていたことであった。地域と世界をつなぎ、世界的視野から物事を考え判断しながら、地域社会の一員として活躍できる人材の輩出が目指されていたのである。

シティズンシップ教育については、当時、研究が盛んになってきていたが、グローバル時代を背景としたその原理や方法についての研究が、特に注目されるようになってきていた(池野範男 2014、水山光春 2009、藤原孝章 2006)。

申請者は、平成23年から25年度まで「社会系教科における発達段階をふまえた小中高一貫有権者教育プログラムの開発研究」(基盤研究(B))に取り組み、日本の子どもの発達の特徴をふまえた有権者教育プログラムを開発し、学会等で報告した。そして、平成26年度から4年間の計画で「地域づくりの担い手育成を目指した社会科主権者教育プログラムの開発・実践」(基盤研究(B))に取り組んだ。また、平成28年度から「主権者育成を視点とした学校改革の推進 小中高一貫カリキュラムの作成を通して」(挑戦的研究(萌芽))に取り組んでおり、主権者教育プログラムの開発と学校改革の研究に取り組んでいる。これらのプロジェクトを通して、本研究を着想するに至った。

2. 研究の目的

本研究課題の核心となる問いは、以下の通りである。

- ・地域と世界をつなぎ主権者教育に取り組んでいる学校は、システム、教育課程、教員の資質についてどのような改善を行っているか。
- ・地域社会とグローバル社会の両方で活躍できるグローバルなシティズンシップとは何か。それを育成し得る主権者教育はどのような原理と方法に基づいているか。
- ・学校改革に資する主権者教育プログラムを運用するにはどうすれば効果的に運用できるのか。

本研究は、主権者教育に積極的に取り組んでいる学校の中でも成功例とされるところを抽出し、それらを調査したうえで、共通してみられる教育システム、教師、生徒の特徴を明らかにし、主権者教育を通じた学校改革の原理や方法を具体的なプログラム開発を通して提案しようとするものである。その際に分析の視点とするのが、グローバル(glocal)なシティズンシップという概念である。グローバルとは、地球市民(global)としての自覚を持ちつつ地域社会(local)の一員としても活躍できることである。以上をふまえて本研究の目的を、以下の4点とした。

- ・地域と世界を繋ぐ主権者教育に取り組んでいる学校を全国に共通してみられる特質を解明すること
- ・主権者教育の目標としてグローバルなシティズンシップ概念とその育成原理を解明すること
- ・以上をふまえて、地域と世界を繋ぐ人材育成を目指した主権者教育プログラムの原理と方法を解明し、実際にプログラムを開発すること
- ・開発した主権者教育プログラムを実際の学校に適用し運用のシステムや方法を解明すること

3. 研究の方法

本研究は、具体的には下記のような方法で進める予定であった。

- ・地域と世界をつなぐ主権者教育に取り組み成功している全国の学校の中から、成功事例として位置付けられ得る学校を抽出し、それらの学校を、システム、カリキュラム、教師と生徒という観点から調査・分析し、成功の要因を解明していく。
- ・国内外のグローバル・シティズンシップに関する研究成果を分析するとともに、取り上げた学校の海外での取り組みや、海外でグローバル・シティズンシップの育成に取り組んでいる学校を調査し、日本国内の主権者教育研究の成果の分析と合わせて、本研究のテーマであるグローバルなシティズンシップの概念を解明するとともに、その育成原理と方法を考案する。
- ・上記の原理と方法に基づいて作成した教育プログラムを特定の学校に適用し実践する。その成果を分析し、効果や実践上の課題を明らかにする。

具体的には下記のようなスケジュールで進める予定であった。

2019 年度：調査のためのフレーム・ワーク構築及び対象校の抽出・調査

2020 年度：対象校とその海外での取り組みの調査及びシティズンシップ概念の研究

2021 年度：調査の成果に基づくグローバル・シティズンシップ概念の明確化とその育成を目指した主権者教育プログラムの設計

2022 年度：対象校での主権者教育プログラムの実践とその効果や実践上の課題の解明

2019 年度と 2020 年度は調査に充てる予定であった。国内の学校の調査を中心に行うが、その学校の海外での取り組みや、シティズンシップ概念の研究、開発するプログラムの海外での取り組み内容の準備のために海外調査も予定していた。2021 年度からプログラムの開発を行い、2022 年度のプログラム実践のための準備にも取り掛かる計画であった。2022 年度にプログラムを実施し、運用上の課題と、その年度内に検証可能な効果を確認することにしていた。計画は以上の通りであったが、新型コロナウイルス感染症拡大によって緊急事態宣言が発出されるなどしたため、予定通り研究計画を進めることができず、2023 年度まで計画を延長し、当初予定していた目標をできる限り達成するように努めた。

4. 研究成果

新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、当初の計画を大幅に変更せざるを得なかったが、そのような状況においても、できるだけ当初予定していた達成目標に近づくように事業を遂行した。

国内調査に関しては、日本の SGH 指定校のカリキュラムの調査を行うとともに、その成果を調査するための方法について検討をした。特に、岡山市内の SGH 指定校について、その実践の成果を分析する方法を考察した。また、日本国内で、グローバル・シティズンシップ教育に力を入れている学校の情報収集を行い、それらの学校のカリキュラムや教育実践を分析・評価する方法について検討した。さらに、ローカルな課題探究に取り組む日本国内の高校の取組を調査した。

事業開始直後は、海外渡航ができなかったため、海外調査については、オンラインによる会議の実施のみにとどまった。香港教育大学や韓国の誠信女子大学の研究者及び大学院生とグローバル・シティズンシップ教育に関する研究交流を行った。その成果については、モンゴル教育大学が開催した国際学会や、韓国の大学が中心になって行った国際シンポジウムにおいて報告した。

海外への渡航が可能になってからは、研究代表者が所属する岡山大学と関係のある海外の教育機関において、実態調査等を行なった。岡山大学と連携協定を結んでいる韓国のソウルにある国連のグローバル・シティズンシップ教育の拠点であるアジア太平洋国際理解教育センター（APCEIU）において、日本の教員志望の学生がグローバル・シティズンシップ教育に関する長期・短期の研修を受け、どのような成長が見られるかに関する調査を行なった。スロベニア共和国のリュブリャナ大学で行われた両大学主催の ESD に関する事業に参加し、リュブリャナ大学の研究者や大学院生と、シティズンシップ教育、特に、ESD に関わる研究交流を行なった。また、ノルウェーのインランドノルウェー応用科学大学において行われた両大学主催の ESD に関する国際会議においても報告を行なった。

事業の成果については、上記に記した学術雑誌への投稿や学会での発表の他に、『社会系教科教育学論叢』等に成果報告を行なった。同報告の中では、シティズンシップ教育としての論争問題学習のプログラムを開発・実践し、プログラムを通して学習者の意見がどのように変容したかを、大学生に対する実験授業を通して検証した。結果として、指導者からの働きかけによって他者との調整によって自分の意見を修正していく者がいる一方で、問題によっては自分の意見を変えることなくより強固なものとする者がいることが明らかになった。

本事業の学術的な成果としては、課題探究学習に取り組む高等学校の実践を、生徒や教師を対象とする調査から明らかにしたことである。これまで、このような学習の成果については、当事者である実施校の教員等の手による報告書によって公表されていた。そこでは、当事者ならではの詳細なデータに基づく考察がなされている。しかしながら、当事者であるだけに評価に一定のバイアスがかかっていることは否定できない。そこで、第三者がデータを収集し、独自の視点を設定して、客観的に分析・評価した本事業による成果には、従来の研究では明らかになっていなかった課題探究学習の新たな意味を見出すという意味があった。また、海外の大学や教育機関と連携をして、プログラムの実施や検証を行なったことも、本研究の独自性であり、本研究の成果を国外にアピールした。それによって、今後、シティズンシップ教育に関して、韓国の APCEIU や誠心女子大学、ソウル教育大学、中国の東北師範大学、香港メトロポリタン大学、モンゴルのモンゴル大学などと連携し、東アジアを中心とするシティズンシップ教育研究のネットワ

ークを構築する基盤を構築することができた。今後は、これらの構築したネットワークを活用して、シティズンシップ教育に関する国際比較研究を一層推進し、各国の児童・生徒に対するシティズンシップ教育と、教師に対するシティズンシップ教育研修の充実を図ることが期待される。さらには、これまで欧米中心であったシティズンシップ教育研究に対して、東アジアから成果を発信し、アジアの社会的・歴史的な文脈をふまえたシティズンシップ教育を発信することができると考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 松原心・桑原敏典	4. 巻 14
2. 論文標題 「ふつう」を定義することで作られる自他の境界に気付かせる市民性教育プログラムの研究	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 岡山大学教師教育開発センター紀要	6. 最初と最後の頁 151-164
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18926/CTED/66778	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 波多野雅俊・桑原敏典	4. 巻 14
2. 論文標題 学校と地域をつなぐ連携支援員の教育観形成に関する研究 理想を具体化する過程に注目して	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 岡山大学教師教育開発センター紀要	6. 最初と最後の頁 135-149
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18926/bgeou/66710	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 福田友香・桑原敏典	4. 巻 14
2. 論文標題 小学校教師の社会科観の形成過程に関する研究 初任期教師に着目して	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 岡山大学教師教育開発センター紀要	6. 最初と最後の頁 119-133
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18926/CTED/66776	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 井上昌善・岩崎圭祐	4. 巻 30
2. 論文標題 地域社会の課題解決の担い手育成を目指す公民教育の授業開発 外部連携の方法に着目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 公民教育研究	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桑原敏典	4. 巻 創刊号
2. 論文標題 意思決定を取り入れた社会科・公民科授業の学習指導原理 学習者同士の話し合いによる価値観の変容に注目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会認識教育学研究論叢	6. 最初と最後の頁 41-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桑原敏典・岩崎圭祐	4. 巻 178
2. 論文標題 選挙に対する見方・考え方の育成を目指した中学校社会科授業開発研究：国民としての義務感に訴える主権者教育からの脱却を目指して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岡山大学大学院教育学研究科研究集録	6. 最初と最後の頁 13 - 22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18926/bgeou/63014	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 桑原敏典・山田風紗	4. 巻 12
2. 論文標題 社会参加学習としての小学校社会科主権者教育の教育内容開発研究 地域課題の解決を目指した単元開発を事例として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 岡山大学教師教育開発センター紀要	6. 最初と最後の頁 1 - 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18926/CTED/63294	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高雨・桑原敏典	4. 巻 11
2. 論文標題 グローバル・リーダー育成のためのシティズンシップ教育の方法に関する研究 日本のSGHの実践に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岡山大学教師教育開発センター紀要	6. 最初と最後の頁 117 131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18926/CTED/61569	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 桑原敏典	4. 巻 174
2. 論文標題 シティズンシップ教育の場としての「総合的な学習の時間」の意義と課題 学習指導要領に示された目標と内容の記述の変遷を手掛かりにして	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 岡山大学大学院教育学研究科研究集録	6. 最初と最後の頁 25 36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18926/bgeou/60558	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件(うち招待講演 1件/うち国際学会 3件)

1. 発表者名 桑原敏典
2. 発表標題 価値観の変容を促すグローバル・シティズンシップ教育の学習指導のあり方:アイデンティティの葛藤を取り入れたプログラム開発を通して
3. 学会等名 日本国際理解教育学会第32回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 TOSHINORI KUWABARA
2. 発表標題 日本におけるグローバル・シティズンシップ教育の展開
3. 学会等名 東北師範大学岡山大学学術研究交流(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 井上昌善
2. 発表標題 持続可能な社会の創り手としての市民育成を目指すGIS教育の授業づくりー愛媛県公立小中学校の実践を通して-
3. 学会等名 第8回GISフォーラム防災教育with GIS 地域連携
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 KUWABARA Toshinori
2. 発表標題 Study on Developing Global Citizenship in a university curriculum: Based on a graduate school curriculum of Okayama University adopting PBL
3. 学会等名 Mongolian National University of Education 15th International Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 KUWABARA Toshinori
2. 発表標題 Development of Global Citizenship Education in Japan under the Corona Disaster
3. 学会等名 Korea Association of Social Education (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 メイラ・レヴィンソン	4. 発行年 2022年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 422
3. 書名 エンパワーメント・ギャップ 主権者になる資格のない子などいない	

1. 著者名 關浩和他編著	4. 発行年 2024年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 410
3. 書名 レリバンスの構築を目指す令和型学校教育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	橋本 康弘 (HASHIMOTO YASUHIRO) (70346295)	福井大学・学術研究院教育・人文社会系部門(教員養成)・教授 (13401)	
研究分担者	渡部 竜也 (WATANABE TATSUYA) (10401449)	東京学芸大学・教育学部・准教授 (12604)	
研究分担者	井上 昌善 (INOUE MASAYOSHI) (10824104)	愛媛大学・教育学部・准教授 (16301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
中国	香港教育大学			
中国	香港メトロポリタン大学			
韓国	アジア太平洋国際理解教育センター (APCEIU)			
中国	東北師範大学			